



足立区長定例記者会見

平成30年9月11日(火) 午後2時00分～
足立区役所 中央館8階 特別会議室

《 次 第 》

- 1 平成29年度普通会計決算の状況
- 2 危険なブロック塀の解消を目指して
～ブロック塀等カット工事助成制度を新設～・・・・・・1
- 3 子どもの成長と未来のために
～気になる子への切れ目のない教育的サポートの展開～・・・3
- 4 待機児童解消アクション・プラン 改定のポイント
～2020年4月待機児ゼロの実現に向けて～・・・・・・8
- 5 介護人材の確保・定着へ
～介護職員宿舎借り上げ支援～・・・・・・11
- 6 そ の 他
- 7 質 疑

【担当】広報室 報道広報課 03(3880)5816

「美しいまち」は「安全なまち」

ビューティフル・ウィンドウズ運動展開中 足立区



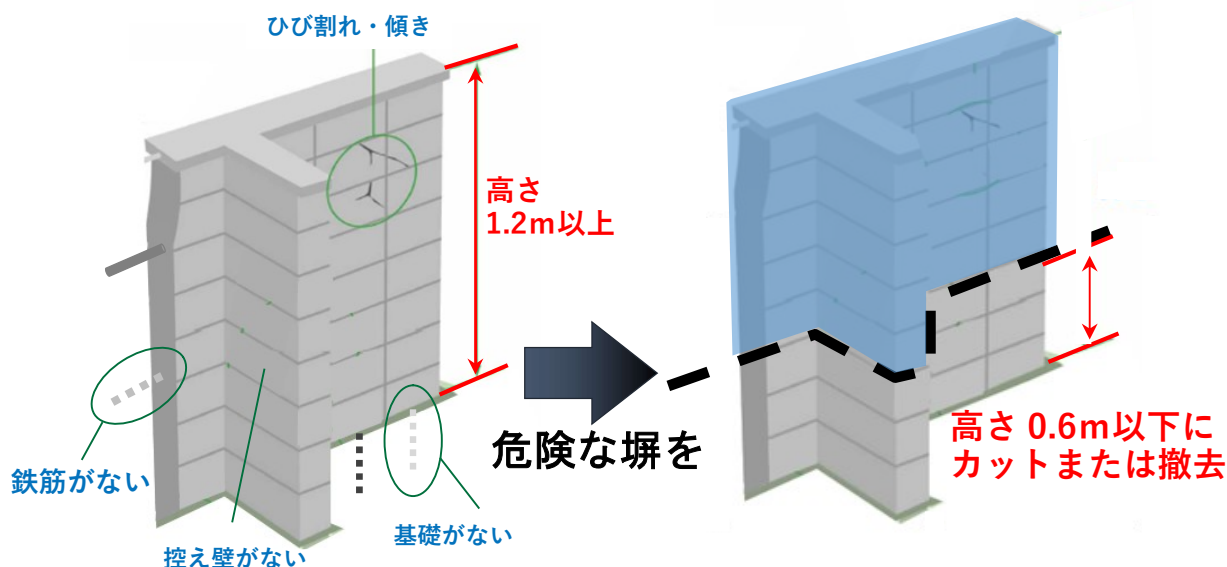
危険なブロック塀の解消を目指して ～10月1日からブロック塀等カット工事助成制度を新設～

6月18日に発生した大阪北部地震での小学校のブロック塀の倒壊、死亡事故を受け、足立区では翌19日以降に全区立小・中学校や公園等の実地調査を行い、現在も引き続き、改修や撤去等の作業を進めています。

今回、さらにまちの安全性を高めていくため、民有地内の危険なブロック塀等を対象に助成制度を新設します。

1 家屋内外の助成制度

(1) ブロック塀等カット工事助成制度【新規】(10月1日から実施)



ア 助成対象

(ア) 高さが1.2mを超えているもので、かつ、道路等に面していて「建築物等耐震アドバイザー」や区担当者が危険と判断したブロック塀等

(イ) 緑化工事助成や細街路整備事業によるブロック塀等撤去などの同種の助成を受けていないこと、など

※道路上にはみ出ている場合等は対象外

イ 助成金額 ※30年度予算額 200万円

① 工事費実費の2/3

② 6千円(単価上限) × ブロック塀等延長(m)
 ※単価が6千円を下回る場合は対象延長が伸びる

③ 15万円(助成限度額)

いずれかの
低い額

ウ 助成期間

10月1日から2020年度末まで

(2) 家具転倒防止器具取付工事等の助成金【拡充】(10月1日から実施)

ア 助成内容・金額 ※30年度予算額 420万円

	現制度		拡充後
① 家具転倒防止器具 取付工事	1世帯3万円 ※①～③を 併せて工事可	➡	1世帯5万円 ※①、②を 併せて工事可
② 窓ガラス飛散防止工事			
③ ブロック塀等倒壊 防止工事(補強)			1世帯10万円 ※③に①、②を 併せて工事可

イ 対象要件

60歳以上の方または障がい者を含む世帯等

2 建築物等耐震アドバイザー派遣制度 (7月1日から実施済)

(1) 派遣要件

- ① 区内道路に面する1.2mを超えるブロック塀等の所有者が、外観からのセルフチェックによりブロック塀等の危険度を調べる。
- ② 1項目でも該当した場合に所有者からの申し出により派遣する。

(2) 業務内容

- 一般社団法人足立区建築設計協会に委託し、区の派遣指示により、所属する建築士を派遣。
- ブロック塀等の外観調査、傾斜測定、鉄筋探査の実施や依頼者の相談に応じ、改善方法を提案する。

※ 所有者以外からの通報があった場合は、区職員が外観からの目視確認を行っている。



鉄筋探査の様子

(3) ブロック塀等の相談・通報状況・アドバイザー派遣件数 (実績)

	7月～8月	主な相談内容
所有者からの相談箇所数 →派遣相談件数 →アドバイザー派遣件数	88 (61) (46)	・ブロック塀を所有しているが、道路に面しているので地震で倒れないか不安である。 ・ブロック塀の補強や撤去を考えているが、誰に相談したらいいかわからない。
所有者以外からの 通報箇所数	12	・助成制度などがあれば教えてほしい。 ・近所に危ないブロック塀があるのでなんとかしてほしい。

【問合せ先】

建築室 建築安全課長 小木曾 正人 電話 (3880) 5317

子どもの成長と未来のために ～ 気になる子への切れ目のない教育的サポートの展開 ～

「こども支援センターげんき」では、「夢や希望を信じて生き抜く」子どもたちの成長を就学前から保護者と共に考え、発達段階に応じたサポートや不登校対策の問題に、「気づく」「つなぐ」「ささえる」の視点で早期から計画的に取り組んでいます。

気づく

相談しやすい窓口の設置

施設名称から受ける心理的なハードルを下げるため、相談窓口を変更（H29年度～）

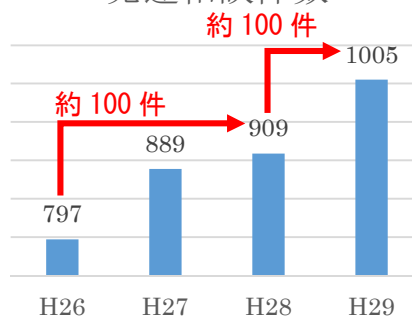
障がい福祉
センター



こども支援
センターげんき

→相談件数約100件増

発達相談件数



つなぐ

小学校入学前からのサポート

① 2018.10～

チューリップシート 
実施10年目の大改訂！！

※ チューリップシートとは、お子さんの小学校入学にあたり、身体状況など小学校側に知っておいて欲しい情報などを伝えるためのシートです。

ささえる

小・中学校での継続的なサポート

② 2018.4～全校開始

足立区独自の特別支援教室体制
『足立区方式』の実施

③ 2019.4～

学習面と心理面のダブル担当制
チャレンジ学級の拡充

1 チューリップシート 実施10年目の大改訂

【現状と課題】

- ① 提出率が低く（提出率：8.0%）、子どもの情報が小学校につながっていない。
- ② 記述式の項目が多く、保護者が書きづらかった。



チューリップシート大改訂ポイント①

【新1年生のお子さんを持つ

全家庭・保護者にシートを配付します】

これまでは、チューリップシートを必要と考える保護者自身が保育園や幼稚園などで受け取る方法をとっていましたが、新1年生のお子さんを持つ全家庭・保護者に配付する方法に変更します。

保護者の手元に届けることで、お子さんのことを考える機会を作れるようにしました。



チューリップシート大改訂ポイント②

【保護者の方が記入しやすい形式に改訂】

記述式の回答から質問形式に変え、「できる」「にがて」の二者択一方式にし、保護者が答えやすいようにしました。

【改訂前】

2 成長・発達について	
① 健康や日常生活面で引き継ぎたいこと	保護者の方から
体の発達・身体状況 基本的生活習慣 (身支度、食事、排泄等) について	
② 人とのかわり（コミュニケーション）で引き継ぎたいこと	保護者の方から
人とのかわり方	

【改訂後】

1 成長・発達について学校に知っておいてほしいことを記入してください。				
(1) お子さんの様子				
各項目について「できる」または「にがて」の欄のどちらかに○をつけてください。				
「にがて」なものは、お子さんの状況について簡単にご記入ください。				
	お子さんの様子	できる	にがて	具体的な様子・配慮して欲しい内容
1	トイレで、大便・小便とも一人でできる。			
2	好き嫌いなく食べることができる。			
3	自分で着替えをして、服の片付けができる。			
4	ひらがなで書いてある自分の名前を、読むことができる。			

今後の目標

すべての保護者が小学校にチューリップシートを提出し、家庭から学校へ子どもの情報を的確につなぐことができる体制を構築する

2 小・中学校の特別支援教室

知的な発達に遅れはなく授業におおむね参加できるが、行動や学習等に一部特別な支援が必要な子どもたちのための場として、各校に特別支援教室を設置しています。

東京都の調査（平成 26 年度）

- ・ 東京都全体の発達障がいの可能性のある児童の割合は 6.1%
- ・ 特別な指導が必要な児童の割合は 2.98%

※ これまでは、支援が必要な子どもが日常通う学校を離れ、区内に設置されている指導学級に移動して指導を受けていましたが、都の方針に基づき、在籍校で指導が受けられる特別支援教室体制に移行しています。

小学校 ～平成 30 年 4 月に全校に開設～

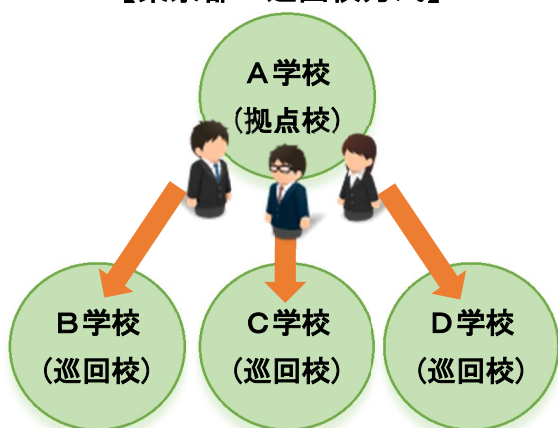
足立区独自の特別支援教室の取り組み

★ 子どもたちが親しみやすく・利用しやすいよう「特別支援教室」を「コミュニケーションの教室」と呼ぶこととしています。

★ すべての小学校に特別支援教室（コミュニケーションの教室）の担当教員を配置する「足立区方式」を導入しています。

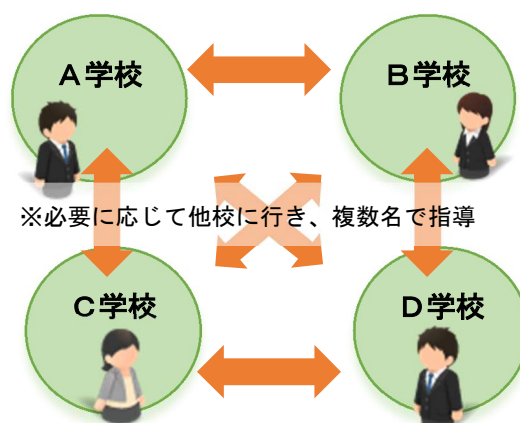
※ 東京都教員配置基準：利用児童 10 名に対し教員 1 名を配置

【東京都・巡回校方式】



巡回校に教員が移動して指導を行います

【足立区方式】



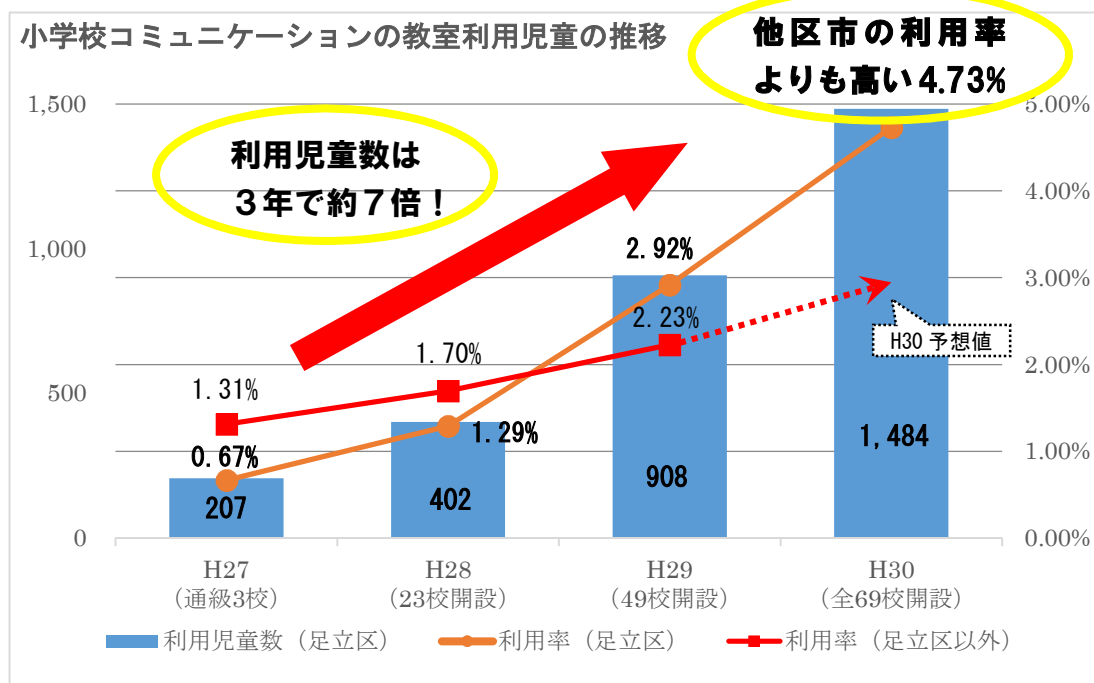
在籍校で指導を行います

全校に教員を配置する「足立区方式」の強み

- ① 保護者が担当の教員といつでも相談ができる
- ② 担当の教員と学級担任が、常に連携を図りながら指導ができる
- ③ 担当の教員が、授業以外の給食や休み時間等の児童の様子を観察し、指導に生かすことができる

実績 利用児童数の増加

足立区方式による「コミュニケーションの教室」の導入により、利用児童数が大幅に増加しています。※児童一人ひとりが指導を受けられる時間は、利用児童数が増加しても変わらず確保されています（児童一人につき週1～8時間）。



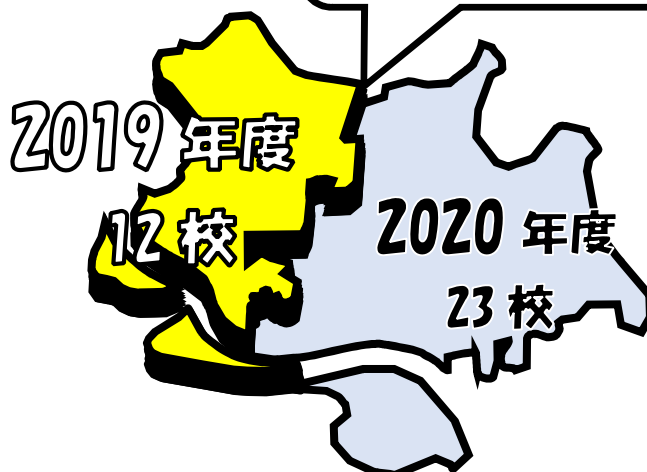
中学校 ～2019年・2020年の2カ年で全校に開設します～

すべての区立中学校に「コミュニケーションの教室」を開設し、小学校からの継続した支援体制を整備します。

中学校「コミュニケーションの教室」導入計画

開設年度	中学校名
2019年度 開設校 (12校)	伊興中・入谷中・ 入谷南中・扇中・ 加賀中・江南中 江北桜中・ 鹿浜菜の花中・ 新田中・第十四中・ 西新井中・六月中

※中学校名は五十音順



3 チャレンジ学級の拡充を図ります

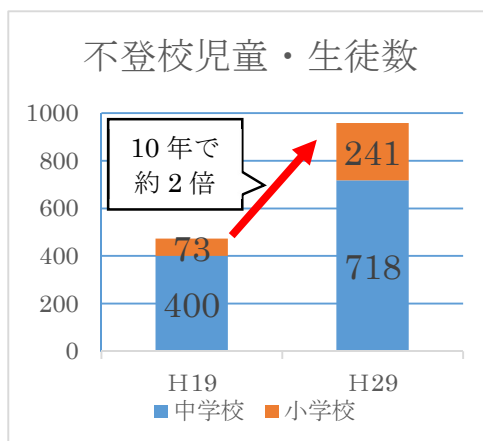
足立区のチャレンジ学級の特徴

- ★ 児童・生徒に再び不登校体験を生じさせないために、指導員（学習指導）と教育相談員（心理的ケア）の**ダブル担当制**で指導とフォローを分担しています。

併設の教育相談室
との一体型運営！

【現状と課題】

- ① 不登校の児童・生徒数は、10年前と比較して倍増（H29年度 959人）
- ② 不登校でも学校以外での学習が出席扱いとして認められ、チャレンジ学級等の通所における出席扱い人数は増加傾向（H29年度小学生 26人、中学生 224人）
- ③ チャレンジ学級通級者（H29年度 86人）は受入上限に達し、受入環境の整備が急務



- 1 竹の塚に新たなチャレンジ学級を新設
あわせて、竹の塚地区での教育相談を実施
H31. 4～開設（今年度中のプレオープンを予定）

区内
3カ所目

- 2 綾瀬のチャレンジ学級を（H31. 4～）拡張
（「ゆう」移転後の跡地をチャレンジ教室に転用）

定員3倍
（20名増）

区内3つの拠点に、SSW・SC・教育
相談員を配置し、学校・家庭への
不登校支援体制をさらに強化

※SSW…スクールソーシャルワーカー、SC…スクールカウンセラー

【問合せ先】

- ◆チューリップシート・特別支援教室について

こども支援センターげんき 支援管理課長 門藤 敦良 電話（3852）2885

- ◆チャレンジ学級、不登校支援について

こども支援センターげんき 教育相談課長 楠山 慶之 電話（3852）2866





足立区

定例記者会見資料
平成30年9月11日
子ども家庭部待機児ゼロ対策担当課
臺課長（3880）5759

待機児童解消アクション・プラン 改定のポイント ～ 2020年4月待機児ゼロの実現に向けて ～

子育てと仕事の両立のため、足立区では「待機児童解消アクション・プラン」（以下、アクション・プラン）を策定し、保育施設の整備計画や利用者支援などの取り組みを一体的に進めることで「2020年4月の待機児ゼロ実現」を目指しています。

1 足立区における待機児童の現状

平成30年（2018年）4月1日現在の待機児童数は205人となり、前年度比で169人減少しました。

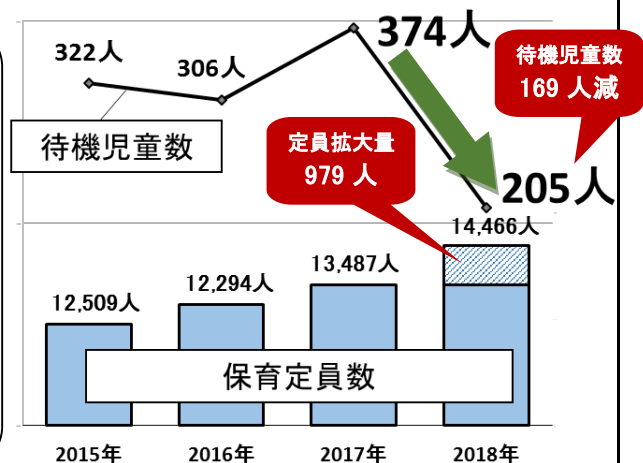
【平成29年度（2017年度）の主な取り組み】

① 979人分の保育定員拡大

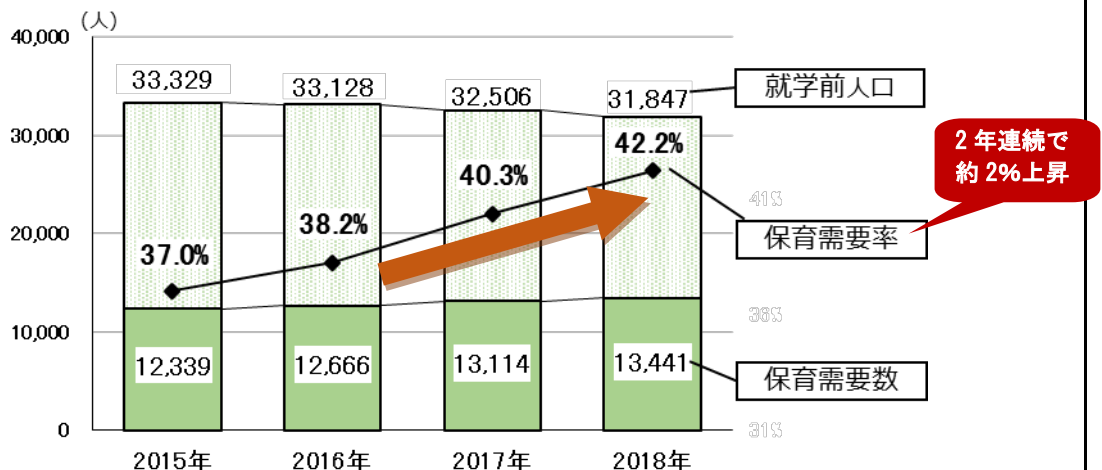
- 認可保育所10園、認証保育所1園、小規模保育3園を新規整備
- 既存施設の定員を拡大

② 利用者支援の取り組みを一層充実

- 入所不承諾の2歳児以下全員に空きのある家庭的保育（保育ママ）を個別案内した上で、追加の利用調整も実施



就学前人口（0～6歳）は減少していますが、保育需要率（保育を必要とする児童の割合）の上昇により保育需要数（保育を必要とする世帯の児童の数）は毎年増加しており、引き続き定員拡大を推進していく必要があります。



2 アクション・プラン 主な改定ポイント

4月における地域ごとの待機児童の状況等を分析し、アクション・プランを毎年度改定しています。平成30年（2018年）8月には、主に以下のポイントで新たな対策を盛り込みました。

ポイント① 施設整備計画の改定

課題	新たなマンション計画が追加された地域で、 局地的に予測を超える保育ニーズ が発生する可能性がある。
対策①	事業者募集にあたり、必要な地域への施設整備を誘導 (1) 小規模保育の新規募集 を開始（綾瀬・東和地域、千住地域など） (2) マンション計画地域を中心に 認可保育所の募集範囲拡大 （北綾瀬・東和地域）

ポイント② 確実に施設を整備する取り組み

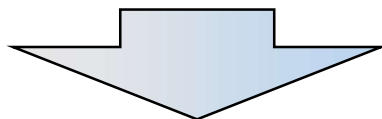
課題	運営事業者や整備用地の不足 により、計画どおりの整備が困難になっている。
対策②	(1) 運営事業者：認証保育所の 新規整備費助成の補助率アップ を検討中 (2) 整備用地：認可保育所整備に 都有地 （江北一丁目第3アパート）を活用 （2020年4月開設予定）

ポイント③ 多様な保育サービスの利用促進

課題	待機児童のいる地域でも、小規模保育・家庭的保育（保育ママ）等で 定員に空き が生じている。
対策③	Pick up 「先行利用調整」の導入で卒園後の預け先を確保(23区初)することにより、小規模保育・保育ママの利用を促進し、定員の空きを減らす。

その他、継続して進める取り組み

- 保育ニーズ調査・妊娠届時の意向調査 ■ 保育士確保・定着対策
- 家庭的保育における給食提供 ■ 幼稚園預かり保育の充実 など



2020年4月 待機児ゼロの実現を目指します

3 先行利用調整の導入

背 景

- (1) 小規模保育・保育ママは2歳児で卒園となるため、新たな預入先を探さなければならない不安や負担感から、認可保育所等に比べ選ばれにくい。
- (2) 待機児童保護者向けのアンケートの中で、「卒園後の預け先が確保（先行利用調整）」されれば、小規模保育に申し込む」と答えた割合：**42%**

参考 他の自治体では、小規模保育・保育ママと保育所等が連携協力しているケースあり。
足立区は小規模保育（27施設）・保育ママ（154施設）が多いが、区内の連携協力は現在のところ1件のみ。

内 容

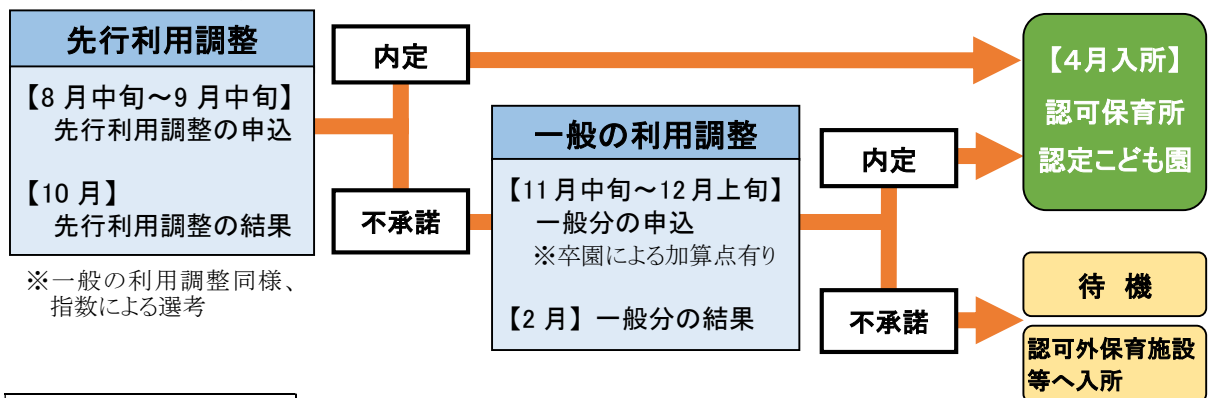
一般申込に先行し、区内全域の保育施設を選択できる方式は、23区初！

平成31年（2019年）4月入所分から

小規模保育・保育ママ卒園児（2歳児クラス・約380人）を対象に、卒園児数分の優先枠（認可保育所・認定こども園）を確保し、一般申込に先行して利用調整を導入。

◆小規模保育・保育ママ卒園児の先行利用調整導入後のフロー

2歳児クラス卒園予定児童



導入のメリット

- (1) 早期に内定確保が可能となり、保護者の心理的負担軽減が期待できる。
- (2) 小規模保育・保育ママも選びやすくなり、保護者にとって選択の幅が広がる。
- (3) 先行利用調整で不承諾の場合でも、一般の利用調整として2度目のエントリーが可能。

※希望施設の集中等により、希望通りにならず不承諾となる場合もあります。

【問合せ先】

◆待機児童解消アクション・プランについて

子ども家庭部 待機児ゼロ対策担当課長 臺 富士夫 電話（3880）5759

◆先行利用調整について

子ども家庭部 子ども施設入園課長 菊 地 崇 電話（3880）6106



足立区

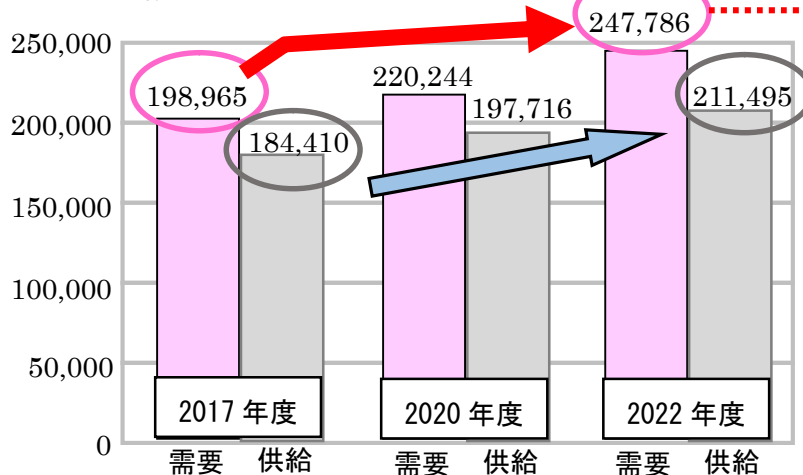
定例記者会見資料
平成30年9月11日
福祉部介護保険課
向井課長(3880)5887

介護人材の確保・定着へ ～ 介護職員宿舎借り上げ支援 ～

1 介護人材の確保がより急務に

団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、高齢者層の増加が予想される中、足立区でも平成29年には、後期高齢者が前期高齢者を上回りました。今後も後期高齢者の増加が見込まれ、それに伴い介護施設の需要も増えていますが、介護職員の人材不足は年々深刻になり、大きな課題となっています。

■ 東京都の介護人材の需給推計



東京都の推計では
5年間で、
約5万人必要

3万人弱しか
増えない

※1

※1：平成29年6月 東京の高齢者と介護保険 データ集
(東京都福祉保健局高齢社会対策部)

※2：2022年度の都内の65歳以上の人口比から算出]

足立区では、介護人材が **約1,800人不足** する試算 ※2

①【介護人材を確保する】

やりがいと賃金の不均衡の解消

やりがいを感じて
いると答えた介護
労働者は、

約6割

賃金が低いと答
えた介護労働者
は、

約4割

②【介護人材を定着させる】

労働条件・環境の改善

就職理由として通勤
が便利だからと答え
た介護労働者は、

約4割

人材定着のため労働
条件の改善が必要と
答えた事業者は、

約3割

(上記のアンケート結果は、※1による)

2 介護職員宿舎借り上げ支援の実施

東京都が実施している「東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業（平成 28 年 4 月から実施）」と同様のスキームで、都の上乗せと一部対象外施設を区独自で助成し、介護職員の確保・定着を促す。

1. 対象法人	福祉避難所（第二次避難所）の指定を受け、災害対策要員を配置する区内の特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設（計 32 施設）を運営する法人 東京都の助成対象とならない公設民営の特別養護老人ホーム（さの、扇、六月、中央本町）を対象として加える。
2. 入居者	対象の施設で勤務し、災害対策上の業務に従事する介護職員及び生活相談員
3. 助成要件	①1 福祉避難所につき上限 4 戸、一住戸あたり最長 4 年間 東京都の支援事業（上限 4 戸、一住戸あたり最長 4 年間）を優先し、都の枠を超えた住戸に対して、区独自で助成する（都・区合わせて最大 8 戸）。 ②借り上げる宿舎が、事業所の周辺（半径 10 キロメートル圏内）にあること
4. 適用開始	平成 30 年 10 月
5. 助成基準額 ・ 助成率	区内宿舎 1 戸あたり、月額 80,000 円の 8 分の 7 を助成 区外宿舎 1 戸あたり、月額 60,000 円の 8 分の 7 を助成

メリット①

介護職員の家賃負担が軽減

区内で家賃が 80,000 円の場合

助成対象額 80,000 円

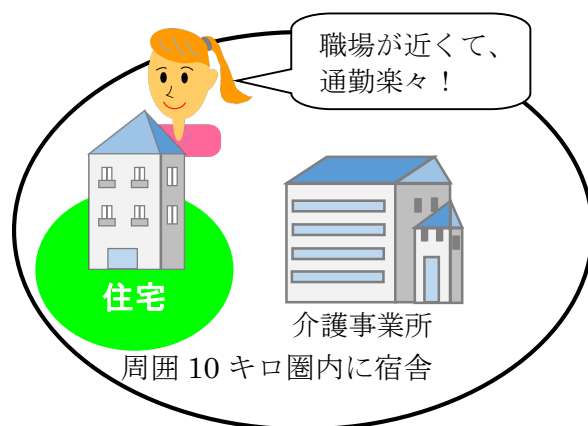
区補助額 70,000 円
法人負担額 10,000 円



家賃負担が
無くて、嬉
しいわ！

メリット②

職住近接の実現



介護人材の確保と定着を図り、さらなる介護需要の増加に対応。

【問合せ先】

◆ 介護職員宿舎借り上げ支援事業について

福祉部 介護保険課長 向井 功至 電話（3880）5887